

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月21日
【中間会計期間】	第50期中（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社タカトリ
【英訳名】	Takatori Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 駒井 幸三
【本店の所在の場所】	奈良県橿原市新堂町313番地の1
【電話番号】	0744(24)8580
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 大西 正純
【最寄りの連絡場所】	奈良県橿原市新堂町313番地の1
【電話番号】	0744(24)8580
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 大西 正純
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高(千円)	-	3,896,217	3,129,955	-	6,623,601
経常利益(千円)	-	468,660	322,757	-	554,946
中間(当期)純利益(千円)	-	3,772	283,636	-	88,094
純資産額(千円)	-	4,714,122	5,100,487	-	4,811,837
総資産額(千円)	-	7,812,033	8,387,862	-	7,820,524
1株当たり純資産額(円)	-	874.35	935.77	-	892.48
1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	0.70	52.45	-	16.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	51.67	-	-
自己資本比率(%)	-	60.3	60.8	-	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	280,805	36,341	-	1,183,700
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	42,135	16,149	-	57,776
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	455,756	93,264	-	550,977
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	-	1,386,133	2,147,200	-	2,184,421
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	- [-]	270 [111]	268 [10]	- [-]	264 [61]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を記載していない回次については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期より連結財務諸表を作成しているため、第48期中及び第48期については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高(千円)	3,932,298	3,917,037	3,027,788	8,503,906	6,596,987
経常利益(千円)	473,453	503,190	346,518	1,088,174	599,977
中間(当期)純利益(千円)	540,749	34,833	305,685	631,729	129,056
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	924,690	924,690	948,880	924,690	924,690
発行済株式総数(株)	5,397,490	5,397,490	5,456,490	5,397,490	5,397,490
純資産額(千円)	4,677,460	4,749,504	5,155,757	4,770,590	4,851,266
総資産額(千円)	8,982,768	7,836,056	8,372,447	9,235,449	7,792,823
1株当たり純資産額(円)	867.20	-	-	884.66	-
1株当たり中間(当期)純利益(円)	100.24	-	-	117.11	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	100.19	-	-	116.23	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	10.0	10.0
自己資本比率(%)	52.1	60.6	61.6	51.7	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	333,032	-	-	500,141	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	11,236	-	-	102,439	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	457,689	-	-	568,883	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,564,753	-	-	1,529,465	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	224 [189]	224 [111]	223 [10]	223 [194]	221 [61]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第49期より連結財務諸表を作成しているため、第49期中間会計期間以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

3. 第49期中間会計期間以降の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間末をもって、繊維機器事業の主な得意先であったJUKI(株)との業務提携を解消し、アパレル用自動縫製機から撤退いたしました。その他当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子機器事業	122 (2)
繊維機器事業	58 (-)
全社(共通)	88 (8)
合計	268 (10)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載していません。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理本部、営業部、資材部等に所属している者の人員数であります。
3. 臨時雇用者数が前期末に比べ51名減少しましたのは、電子機器事業の液晶モジュール組立事業を廃止したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	223(10)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数が前期末に比べ51名減少しましたのは、電子機器事業の液晶モジュール組立事業を廃止したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の影響があったものの、好調な企業収益や設備投資、米国向けを中心とした好調な輸出等により、景気は全体的に回復基調で推移いたしました。

当社グループが関わる液晶・半導体・電子部品業界においては、電子部品の在庫調整局面も一巡し、デジタル家電・民生機器を中心とした用途の裾野の広がりが堅調に推移することから、デバイスメーカー各社が相次いで設備投資の増強を発表したことを受けて、製造装置市場においても受注高が回復する状況で推移いたしました。

このような経済、業界動向の下、当社グループの売上高は、液晶機器事業・MWS（マルチワイヤーソー）事業が低調に推移したものの、半導体機器事業及び繊維機器事業が好調に推移した結果、ほぼ当初見込みの水準を維持することができました。

利益面については、中長期の基本方針である 高付加価値製品の開発の強化 企業価値の向上 成長戦略の明確化及びその種まき 業務効率の向上と内部管理体制の強化 リスク・マネジメントの強化 環境対応の強化 を推進したことで、収益体質は前期に引き続き安定した状況で推移いたしました。また、以前より進めております有利子負債の削減も順調に推移いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は31億29百万円（前年同期比80.3%）となり、経常利益は3億22百万円（前年同期比68.9%）、中間純利益は2億83百万円（前年同期比7,519.1%）となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりであります。

（電子機器事業）

売上高は23億39百万円（前年同期比74.7%）、営業利益は3億14百万円（前年同期比78.7%）となりました。

売上高、営業利益ともに前中間連結会計期間より大幅減となった理由は、前連結会計年度における液晶モジュール組立事業を廃止したことによる影響であります。

事業の概況は次のとおりであります。

液晶機器事業

液晶パネル市況においては、パネル価格の下落とともに在庫が品薄状態となったことにより、パネルメーカー各社が積極的に設備投資を行う動きが強まってまいりました。

このような状況下、国内市場においてはユーザーの生産拠点の海外展開や増産体制に伴う移設・改造の増加、パネル製造工程の省人化を目的とした新製品が売上に貢献しましたが、海外市場においては前期に受注・出荷いたしました装置の売上計上が下期へずれ込み、全体的に装置導入は低調に推移いたしました。その結果、上期の受注残高は前年同期に比べ大幅増となりましたが、売上高は若干低調に推移いたしました。

半導体機器事業

半導体市況においては、各デバイスメーカーの積極的な設備投資の増強を受け、半導体製造装置市場において堅調に受注高を維持できる環境となりました。

このような状況下、当社が注力しております8インチ・12インチシリコンウエハー薄厚対応及び標準装置がフラッシュメモリーやパワーデバイス、フリップチップ市場において堅調であった結果、売上高は好調に推移いたしました。

MWS（マルチワイヤーソー）事業

MWSの主要ユーザーである電子部品業界においては、水晶業界で水晶デバイスの微細化に伴う設備投資需要が徐々に動きがあるものの、LED用サファイア基板の価格下落や中国でのシリコン原材料不足による太陽電池用設備投資の延期等が目立つ環境となりました。

このような状況下、国内外市場ともに売上高は低調に推移いたしました。

(繊維機器事業)

売上高は7億90百万円(前年同期比103.6%)、営業利益は10百万円(前年同期比14.7%)となりました。

前連結会計年度に引き続き、アパレル業界は短納期・少ロット生産への需要及び老朽設備の更新需要があり、TACシリーズ(アパレル自動裁断システム)の販売は順調に推移いたしました。また、アパレル用自動縫製機の売上も予想以上に伸びたことから、売上高は前年同期を上回りました。

なお、提携先との業務提携解消により平成18年3月末をもってアパレル用自動縫製機から撤退いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、21億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス面では、売上債権の増加が2億59百万円(前年同期は3億32百万円のプラス)、たな卸資産の増加が3億1百万円(前年同期は1億90百万円プラス)あるものの、プラス面では、仕入債務の増加が1億29百万円(前年同期は2億27百万円のマイナス)、税金等調整前中間純利益が2億77百万円計上できた結果、プラス36百万円(前年同期比12.9%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資事業組合からの分配による収入が18百万円あった結果、プラス16百万円(前年同期は42百万円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、計画的な有利子負債の削減による支出額87百万円(前年同期は4億5百万円)、配当金の支払額53百万円等を行った結果、マイナス93百万円(前年同期比20.5%)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電子機器事業	2,654,059	92.4
繊維機器事業	814,466	102.4
合計	3,468,526	94.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間末をもって、繊維機器事業の主な得意先であったJUKI(株)との業務提携を解消し、アパレル用自動縫製機から撤退いたしました。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
電子機器事業	3,243,374	167.1	2,868,042	224.0
繊維機器事業	400,932	62.6	209,512	100.2
合計	3,644,307	141.2	3,077,554	206.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間末をもって、繊維機器事業の主な得意先であったJUKI(株)との業務提携を解消し、アパレル用自動縫製機から撤退いたしました。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電子機器事業	2,339,370	74.7
繊維機器事業	790,585	103.6
合計	3,129,955	80.3

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
シャープ(株)	680,700	17.5	497,392	15.9
JUKI(株)	431,665	11.1	482,801	15.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間末をもって、繊維機器事業の主な得意先であったJUKI(株)との業務提携を解消し、アパレル用自動縫製機から撤退いたしました。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間末においてJUK I(株)との業務提携基本契約を解約し、アパレル自動縫製機から撤退いたしました。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間においては、各部門における新製品・新技術の開発と既存製品の改良・改善を柱とし、当社グループの強みである「7つのコア技術」として「貼付、剥離、制御・情報処理、クリーン、カッティング、搬送・駆動、真空」の技術をベースに有望事業機会と結びつけた重点強化技術の開発、製品への水平展開を行っております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は64百万円であり、主な開発内容としては次のものがあります。

電子機器事業

(1) 液晶機器事業

大型TV用で、液晶パネルの偏光板を保護しているラミネートを自動剥離し、そのパネルとバックライトを合わせ、検査工程まで搬送する装置「BPB-3237」を開発いたしました。

大型TVの表示画面に保護フィルムを自動で貼り付ける装置「PSL-2337W」を開発いたしました。

液晶機器に関する研究開発段階の案件として、上記「7つのコア技術」の内、貼付（加熱・加圧貼付技術）、クリーン（清掃技術）に関する装置等の研究開発活動を行っております。

(2) 半導体機器事業

半導体機器に関する研究開発段階の案件として、上記「7つのコア技術」の内、貼付（加熱・加圧貼付技術）、真空（吸引技術）、クリーン（清掃技術）に関する装置等の研究開発活動を行っております。

(3) MWS（マルチワイヤーソー）事業

中国のシリコン市場での販売裾野を拡大するために、CZシリコンの大口径化により必要とされる8インチ対応に加え、今まで対応できなかった200mm角の結晶材料等の切断を可能とした装置「MWS-812SD」を開発いたしました。

CZシリコンとは、チョクラルスキー法（Czochralski = CZ法）と呼ばれる製造方法により製造されたシリコン単結晶を意味します。

携帯電話等に内蔵されている小型用（1～2インチ）ハードディスク用のネオジ材等を高速切断することを目的として、従来600m/minであったワイヤー走行スピードを1,000m/minにすることに成功いたしました。

MWS機器に関する研究開発段階の案件として、上記「7つのコア技術」の内、カッティング（ワイヤーカッティング技術）、搬送・駆動（ハンドリング技術）に関する装置等の研究開発活動を行っております。

繊維機器事業

TAC（アパレル自動裁断システム）シリーズについて、顧客からの様々な要求に対して改良・改善活動を行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月21日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,456,490	5,483,490	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	5,456,490	5,483,490	-	-

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年12月19日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	213	186
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	213,000	186,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	820	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月20日 至 平成20年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 820 資本組入額 410	同左
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

（注）1．各新株予約権の一部行使は認められない。

2．新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任または定年退職によりかかる地位を喪失した場合は、権利行使を認める。

3．新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。

4．新株予約権に関するその他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成16年12月22日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,764	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	376,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	731	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年12月23日 至 平成21年12月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 731 資本組入額 366	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 各新株予約権の一部行使は認められない。

2. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任または定年退職によりかかる地位を喪失した場合は、権利行使を認める。

3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。

4. 新株予約権に関するその他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日	59,000	5,456,490	24,190	948,880	24,190	1,337,971

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高鳥 王昌	奈良県香芝市真美が丘	397	7.28
(有)コトブキ産業	奈良県香芝市関屋	379	6.96
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海	364	6.67
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜	262	4.81
タカトリ共栄会	奈良県橿原市新堂町	207	3.80
大阪中小企業投資育成(株)	大阪府大阪市北区堂島浜	187	3.43
タカトリ従業員持株会	奈良県橿原市新堂町	175	3.21
井上 久雄	神奈川県厚木市下荻野	122	2.23
高鳥 政廣	奈良県香芝市関屋	113	2.08
高鳥 寿子	奈良県香芝市真美が丘	109	2.01
計	-	2,320	42.51

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は364千株あり、その内訳はスパークス・アセット・マネジメント投信(株)分が364千株となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,448,800	54,488	-
単元未満株式	普通株式 1,790	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,456,490	-	-
総株主の議決権	-	54,488	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカトリ	奈良県橿原市 新堂町313番地の1	5,900	-	5,900	0.11
計	-	5,900	-	5,900	0.11

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	729	730	796	1,401	1,351	1,100
最低(円)	632	641	712	764	885	950

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）及び当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）及び当中間会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,387,381		2,148,660		2,185,448	
2. 受取手形及び売掛金		2,486,015		1,966,449		1,619,923	
3. たな卸資産		1,026,069		1,434,754		1,125,663	
4. その他		302,516		189,825		303,588	
貸倒引当金		622		880		1,702	
流動資産合計		5,201,360	66.6	5,738,808	68.4	5,232,921	66.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	1,215,924		1,127,505		1,172,215	
(2) 土地	2	874,754		842,836		874,754	
(3) その他		99,412	2,190,090	106,358	2,076,701	90,846	2,137,816
2. 無形固定資産		25,381		26,580		26,212	
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		-		437,839		306,126	
(2) その他		422,784		107,932		119,875	
貸倒引当金		27,583	395,201	-	545,771	2,427	423,574
固定資産合計		2,610,673	33.4	2,649,053	31.6	2,587,602	33.1
資産合計		7,812,033	100.0	8,387,862	100.0	7,820,524	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5	2,001,666		1,747,481		1,559,476	
2. 1年以内に返済予定の長期借入金	2	182,500		247,500		162,500	
3. 前受金		-		628,108		542,376	
4. 賞与引当金		126,000		162,500		123,500	
5. その他	5	253,298		227,852		160,422	
流動負債合計		2,563,464	32.8	3,013,442	35.9	2,548,274	32.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	427,500		180,000		352,500	
2. 役員退職慰労引当金		60,790		63,031		61,910	
3. その他		38,556		24,763		38,556	
固定負債合計		526,846	6.8	267,794	3.2	452,967	5.8
負債合計		3,090,310	39.6	3,281,237	39.1	3,001,242	38.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		7,600	0.1	6,137	0.1	7,445	0.1
(資本の部)							
資本金		924,690	11.8	948,880	11.3	924,690	11.8
資本剰余金		1,313,781	16.8	1,337,971	16.0	1,313,781	16.8
利益剰余金		2,475,937	31.7	2,789,980	33.3	2,560,259	32.7
その他有価証券評価差額金		7,872	0.1	19,751	0.2	15,410	0.2
為替換算調整勘定		4,320	0.1	7,741	0.1	1,533	0.0
自己株式		3,838	0.0	3,838	0.1	3,838	0.0
資本合計		4,714,122	60.3	5,100,487	60.8	4,811,837	61.5
負債、少数株主持分及び資本合計		7,812,033	100.0	8,387,862	100.0	7,820,524	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,896,217	100.0		3,129,955	100.0		6,623,601	100.0
売上原価			2,912,613	74.8		2,287,032	73.1		5,032,251	76.0
売上総利益			983,603	25.2		842,923	26.9		1,591,349	24.0
販売費及び一般管理費	1		514,964	13.2		517,829	16.5		1,035,788	15.6
営業利益			468,639	12.0		325,094	10.4		555,561	8.4
営業外収益										
1. 受取利息		127			-			199		
2. 受取配当金		199			-			687		
3. 受取地代		7,657			8,091			15,748		
4. 為替差益		-			2,136			-		
5. 投資事業組合利益		-			2,042			-		
6. 事業廃止負担金収入		-			-			5,339		
7. その他		5,827	13,811	0.4	5,569	17,839	0.6	8,662	30,637	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		6,431			3,823			11,065		
2. 減価償却費		3,727			3,926			10,521		
3. 租税公課		-			3,990			2,099		
4. たな卸資産評価損		-			6,414			-		
5. その他		3,631	13,790	0.4	2,022	20,176	0.7	7,566	31,252	0.5
経常利益			468,660	12.0		322,757	10.3		554,946	8.4
特別利益										
貸倒引当金戻入額		-	-	-	482	482	0.0	-	-	-
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	8,157			3,912			8,503		
2. 固定資産除却損	3	235			1,101			2,370		
3. 減損損失	4	461,657			41,185			461,657		
4. 確定拠出年金制度移行に伴う損失額		11,710			-			11,710		
5. 貸倒引当金繰入額		102			-			-		
6. ゴルフ会員権売却損		-	481,862	12.3	-	46,199	1.5	102	484,343	7.3
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)			13,201	0.3		277,040	8.8		70,602	1.1
法人税、住民税及び事業税		2,495			1,851			4,782		
法人税等調整額		15,998	13,503	0.3	6,449	4,598	0.2	17,997	13,215	0.2
少数株主損失			3,470	0.1		1,997	0.1		4,275	0.0
中間(当期)純利益			3,772	0.1		283,636	9.1		88,094	1.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,313,781		1,313,781		1,313,781
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		-	-	24,190	24,190	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,313,781		1,337,971		1,313,781
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,526,090		2,560,259		2,526,090
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		3,772	3,772	283,636	283,636	88,094	88,094
利益剰余金減少高							
配当金		53,925	53,925	53,915	53,915	53,925	53,925
利益剰余金中間期末(期末)残高			2,475,937		2,789,980		2,560,259

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		13,201	277,040	70,602
2. 減価償却費		67,639	51,922	117,645
3. 貸倒引当金の増減額(減少額)		199	3,381	23,876
4. 賞与引当金の増減額(減少額)		34,000	39,000	36,500
5. 役員退職慰労引当金の増減額(減少額)		746	1,120	1,867
6. 受取利息及び受取配当金		327	304	886
7. 支払利息		6,431	3,823	11,065
8. 固定資産売却損益		8,157	3,912	8,503
9. 固定資産除却損		235	1,101	2,370
10. 減損損失		461,657	41,185	461,657
11. 確定拠出年金制度移行に伴う損失額		11,710	-	11,710
12. 売上債権の増減額(増加額)		332,469	259,851	1,665,995
13. たな卸資産の増減額(増加額)		190,058	301,856	87,936
14. 仕入債務の増減額(減少額)		227,445	129,077	668,791
15. その他		64,396	58,735	61,705
小計		739,933	41,525	1,647,594
16. 利息及び配当金の受取額		339	304	899
17. 利息の支払額		5,282	3,685	9,850
18. 法人税等の支払額		4,990	1,803	5,747
19. 厚生年金基金脱退に伴う支払額		238,970	-	238,970
20. 退職給付制度改訂に伴う支払額		210,224	-	210,224
営業活動によるキャッシュ・フロー		280,805	36,341	1,183,700

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		-	-	1,330
2. 有形固定資産の取得による支出		29,386	30,605	40,562
3. 有形固定資産の売却による収入		11,107	30,500	11,422
4. 無形固定資産の取得による支出		23,855	2,642	27,305
5. 投資事業組合からの分配による収入		-	18,897	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,135	16,149	57,776
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入金の返済による支出		405,000	87,500	500,000
2. 株式の発行による収入		-	47,717	-
3. 少数株主への株式発行による収入		3,141	-	3,141
4. 自己株式の取得による支出		710	-	710
5. 配当金の支払額		53,188	53,482	53,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		455,756	93,264	550,977
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,985	3,551	2,267
現金及び現金同等物の増減額		221,072	37,221	577,215
現金及び現金同等物の期首残高		1,607,206	2,184,421	1,607,206
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,386,133	2,147,200	2,184,421

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 上海高鳥機電科技有限公司</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった上海高鳥機電科技有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 上海高鳥機電科技有限公司</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 上海高鳥機電科技有限公司</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった上海高鳥機電科技有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>上海高鳥機電科技有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては12月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>上海高鳥機電科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 主として個別法による原価法 但し、仕掛品に含まれる液晶モジュールについては総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>主として個別法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年~50年	同左	同左
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	同左	同左
(3) 重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担分を計上しております。	同左	従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担分を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。	同左	同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務	同左	同左
	ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的でのみ為替予約取引を利用することとしております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 受託加工に係る原材料有償支給の会計処理</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 有償支給による材料受入に係る買掛金のうち中間連結会計期間末在庫相当額8,841千円は、中間連結貸借対照表上、たな卸資産8,841千円と相殺表示しております。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>平成17年3月末での液晶モジュール組立事業廃止に伴い、有償支給による材料受入に係る買掛金及び原材料はありません。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
退職給付会計	確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として11,710千円計上しております。		確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として11,710千円計上しております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「繰延税金資産(固定資産)」は前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金資産(固定資産)」の金額は288,751千円であります。</p> <p>2. 「前受金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「前受金」の金額は99,744千円であります。</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取利息」及び「受取配当金」は、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めております。なお、営業外収益のその他に含めた金額は、受取利息142千円、受取配当金162千円であります。</p> <p>2. 「租税公課(営業外費用)」は、前中間連結会計期間、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「租税公課(営業外費用)」の金額は、990千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)																																										
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は3,783,911千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,152,475千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>809,094千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,961,570千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済 予定の長期借入金</td> <td>182,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>427,500千円</td> </tr> <tr> <td>奈良県ハイテク 工場団地協同組合の奈良県に 対する借入金</td> <td>192,677千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>802,677千円</td> </tr> </table>	建物	1,152,475千円	土地	809,094千円	計	1,961,570千円	1年以内に返済 予定の長期借入金	182,500千円	長期借入金	427,500千円	奈良県ハイテク 工場団地協同組合の奈良県に 対する借入金	192,677千円	計	802,677千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は3,736,018千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,066,499千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>777,177千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,843,676千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済 予定の長期借入金</td> <td>247,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>180,000千円</td> </tr> <tr> <td>奈良県ハイテク 工場団地協同組合の奈良県に 対する借入金</td> <td>174,198千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>601,698千円</td> </tr> </table>	建物	1,066,499千円	土地	777,177千円	計	1,843,676千円	1年以内に返済 予定の長期借入金	247,500千円	長期借入金	180,000千円	奈良県ハイテク 工場団地協同組合の奈良県に 対する借入金	174,198千円	計	601,698千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は3,783,245千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,111,425千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>809,094千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,920,519千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済 予定の長期借入金</td> <td>162,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>352,500千円</td> </tr> <tr> <td>奈良県ハイテク 工場団地協同組合の奈良県に 対する借入金</td> <td>192,677千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>707,677千円</td> </tr> </table>	建物	1,111,425千円	土地	809,094千円	計	1,920,519千円	1年以内に返済 予定の長期借入金	162,500千円	長期借入金	352,500千円	奈良県ハイテク 工場団地協同組合の奈良県に 対する借入金	192,677千円	計	707,677千円
建物	1,152,475千円																																											
土地	809,094千円																																											
計	1,961,570千円																																											
1年以内に返済 予定の長期借入金	182,500千円																																											
長期借入金	427,500千円																																											
奈良県ハイテク 工場団地協同組合の奈良県に 対する借入金	192,677千円																																											
計	802,677千円																																											
建物	1,066,499千円																																											
土地	777,177千円																																											
計	1,843,676千円																																											
1年以内に返済 予定の長期借入金	247,500千円																																											
長期借入金	180,000千円																																											
奈良県ハイテク 工場団地協同組合の奈良県に 対する借入金	174,198千円																																											
計	601,698千円																																											
建物	1,111,425千円																																											
土地	809,094千円																																											
計	1,920,519千円																																											
1年以内に返済 予定の長期借入金	162,500千円																																											
長期借入金	352,500千円																																											
奈良県ハイテク 工場団地協同組合の奈良県に 対する借入金	192,677千円																																											
計	707,677千円																																											
<p>3.保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金192,677千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。</p> <p>また、下記の相手先のリース会社からの割賦未払金の一部について保証しております。</p> <p>株式会社オプト 10,743千円</p>	<p>3.保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金174,198千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。</p> <p>また、下記の相手先のリース会社からの割賦未払金の一部について保証しております。</p> <p>株式会社オプト 826千円</p>	<p>3.保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金192,677千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。</p> <p>また、下記の相手先のリース会社からの割賦未払金の一部について保証しております。</p> <p>株式会社オプト 5,784千円</p>																																										
<p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特殊当座借越極度額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	300,000千円	<p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特殊当座借越極度額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	300,000千円	<p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特殊当座借越極度額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	300,000千円																								
特殊当座借越極度額	300,000千円																																											
借入実行残高	-千円																																											
差引額	300,000千円																																											
特殊当座借越極度額	300,000千円																																											
借入実行残高	-千円																																											
差引額	300,000千円																																											
特殊当座借越極度額	300,000千円																																											
借入実行残高	-千円																																											
差引額	300,000千円																																											

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
5 .	<p>5 . 手形支払から一括ファクタリングシステムへの変更</p> <p>平成18年2月支払分より、一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払いへ移行しました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて以下の科目の金額が増減しております。</p> <p>支払手形及び買掛金 30,943千円</p> <p>その他 (流動負債) 30,943千円</p>	5 .

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与及び賞与</td><td>99,363千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>25,452千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引 当金繰入額</td><td>2,568千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>2,193千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>143,191千円</td></tr> </table>	給与及び賞与	99,363千円	賞与引当金繰入 額	25,452千円	役員退職慰労引 当金繰入額	2,568千円	退職給付引当金 繰入額	2,193千円	研究開発費	143,191千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与及び賞与</td><td>123,748千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>41,600千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引 当金繰入額</td><td>1,120千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>64,204千円</td></tr> </table>	給与及び賞与	123,748千円	賞与引当金繰入 額	41,600千円	役員退職慰労引 当金繰入額	1,120千円	研究開発費	64,204千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与及び賞与</td><td>255,869千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>31,122千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引 当金繰入額</td><td>3,689千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>2,193千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>201,210千円</td></tr> </table>	給与及び賞与	255,869千円	賞与引当金繰入 額	31,122千円	役員退職慰労引 当金繰入額	3,689千円	退職給付引当金 繰入額	2,193千円	研究開発費	201,210千円
給与及び賞与	99,363千円																													
賞与引当金繰入 額	25,452千円																													
役員退職慰労引 当金繰入額	2,568千円																													
退職給付引当金 繰入額	2,193千円																													
研究開発費	143,191千円																													
給与及び賞与	123,748千円																													
賞与引当金繰入 額	41,600千円																													
役員退職慰労引 当金繰入額	1,120千円																													
研究開発費	64,204千円																													
給与及び賞与	255,869千円																													
賞与引当金繰入 額	31,122千円																													
役員退職慰労引 当金繰入額	3,689千円																													
退職給付引当金 繰入額	2,193千円																													
研究開発費	201,210千円																													
<p>2. 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>構築物</td><td>90千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,015千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>41千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,009千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,157千円</td></tr> </table>	構築物	90千円	機械及び装置	1,015千円	車両及び運搬具	41千円	土地	7,009千円	計	8,157千円	<p>2. 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,912千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,912千円	<p>2. 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>90千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,403千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,009千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,503千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	90千円	機械装置及び運搬具	1,403千円	土地	7,009千円	計	8,503千円								
構築物	90千円																													
機械及び装置	1,015千円																													
車両及び運搬具	41千円																													
土地	7,009千円																													
計	8,157千円																													
機械装置及び運搬具	3,912千円																													
建物及び構築物	90千円																													
機械装置及び運搬具	1,403千円																													
土地	7,009千円																													
計	8,503千円																													
<p>3. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>235千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	235千円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物付属設備</td><td>180千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>920千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,101千円</td></tr> </table>	建物付属設備	180千円	工具器具及び備品	920千円	計	1,101千円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,370千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	2,370千円																		
工具器具及び備品	235千円																													
建物付属設備	180千円																													
工具器具及び備品	920千円																													
計	1,101千円																													
工具器具及び備品	2,370千円																													
<p>4. 減損損失 当中間連結会計期間におい て、当社は以下の資産グルー プについて減損損失を計上して おります。</p>	<p>4. 減損損失 当中間連結会計期間におい て、当社は以下の資産グルー プについて減損損失を計上して おります。</p>	<p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当 社は以下の資産グループについ て減損損失を計上してしま す。</p>																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>奈良県 大和高田市</td><td>液晶モジュール 組立設備</td><td>建物及び 土地等</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	奈良県 大和高田市	液晶モジュール 組立設備	建物及び 土地等	<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>奈良県 大和高田市</td><td>賃貸資産及び 遊休資産</td><td>建物及び 土地等</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	奈良県 大和高田市	賃貸資産及び 遊休資産	建物及び 土地等	<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>奈良県 大和高田市</td><td>液晶モジュール 組立設備</td><td>建物及び 土地等</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	奈良県 大和高田市	液晶モジュール 組立設備	建物及び 土地等										
場所	用途	種類																												
奈良県 大和高田市	液晶モジュール 組立設備	建物及び 土地等																												
場所	用途	種類																												
奈良県 大和高田市	賃貸資産及び 遊休資産	建物及び 土地等																												
場所	用途	種類																												
奈良県 大和高田市	液晶モジュール 組立設備	建物及び 土地等																												
<p>グルーピングは事業部門単位 で行い、また賃貸資産と遊休資 産は個別の物件毎に行っており ます。</p> <p>液晶モジュール組立設備は、 液晶モジュール組立部門の廃止 に伴い、これらの資産の帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失461,657千 円として特別損失に計上して おります。その内訳は土地194,855 千円、建物256,361千円及びその 他10,441千円であります。</p> <p>なお当資産グループの回収可 能価額は不動産鑑定士による評 価額をもとに正味売却価額によ り測定しております。</p>	<p>グルーピングは事業部門単位 で行い、また賃貸資産と遊休資 産は個別の物件毎に行っており ます。</p> <p>奈良県大和高田市にある高田 工場の土地及び建物(賃貸資産 及び遊休資産)については、売 却することが決定しております ので当該資産の帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、当該減少 額を減損損失41,185千円として 特別損失に計上しております。 その内訳は土地31,917千円、建 物9,098千円及びその他169千円 であります。</p> <p>なお当該資産の回収可能価額 は確定している売却価額をもと に測定しております。</p>	<p>グルーピングは事業部門単位 で行い、また賃貸資産と遊休資 産は個別の物件毎に行っており ます。</p> <p>液晶モジュール組立設備は、 液晶モジュール組立部門の廃止 に伴い、これらの資産の帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失461,657千 円として特別損失に計上して おります。その内訳は土地194,855 千円、建物256,361千円及びその 他10,441千円であります。</p> <p>なお当資産グループの回収可 能価額は不動産鑑定士による評 価額をもとに正味売却価額によ り測定しております。</p>																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,387,381千円 預入期間が3か月を 超える定期預金等 1,247千円 現金及び現金同等物 <u>1,386,133千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,148,660千円 預入期間が3か月を 超える定期預金等 1,460千円 現金及び現金同等物 <u>2,147,200千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,185,448千円 預入期間が3か月を 超える定期預金等 1,026千円 現金及び現金同等物 <u>2,184,421千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>184,216</td> <td>110,447</td> <td>73,768</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>54,401</td> <td>25,021</td> <td>29,380</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,520</td> <td>6,504</td> <td>2,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,138</td> <td>141,973</td> <td>105,165</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	184,216	110,447	73,768	その他の有形固定資産	54,401	25,021	29,380	無形固定資産	8,520	6,504	2,016	合計	247,138	141,973	105,165	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>160,665</td> <td>107,922</td> <td>52,742</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>33,777</td> <td>14,860</td> <td>18,916</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,800</td> <td>4,240</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,242</td> <td>127,023</td> <td>72,218</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	160,665	107,922	52,742	その他の有形固定資産	33,777	14,860	18,916	無形固定資産	4,800	4,240	560	合計	199,242	127,023	72,218	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>171,216</td> <td>106,535</td> <td>64,681</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>44,475</td> <td>21,097</td> <td>23,378</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,520</td> <td>7,356</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,212</td> <td>134,988</td> <td>89,223</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	171,216	106,535	64,681	その他の有形固定資産	44,475	21,097	23,378	無形固定資産	8,520	7,356	1,164	合計	224,212	134,988	89,223
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	184,216	110,447	73,768																																																											
その他の有形固定資産	54,401	25,021	29,380																																																											
無形固定資産	8,520	6,504	2,016																																																											
合計	247,138	141,973	105,165																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	160,665	107,922	52,742																																																											
その他の有形固定資産	33,777	14,860	18,916																																																											
無形固定資産	4,800	4,240	560																																																											
合計	199,242	127,023	72,218																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	171,216	106,535	64,681																																																											
その他の有形固定資産	44,475	21,097	23,378																																																											
無形固定資産	8,520	7,356	1,164																																																											
合計	224,212	134,988	89,223																																																											
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,979千円</td> </tr> </table>	1年内	36,728千円	1年超	70,250千円	合計	106,979千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28,037千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,432千円</td> </tr> </table>	1年内	28,037千円	1年超	45,394千円	合計	73,432千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,794千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,777千円</td> </tr> </table>	1年内	33,983千円	1年超	56,794千円	合計	90,777千円																																										
1年内	36,728千円																																																													
1年超	70,250千円																																																													
合計	106,979千円																																																													
1年内	28,037千円																																																													
1年超	45,394千円																																																													
合計	73,432千円																																																													
1年内	33,983千円																																																													
1年超	56,794千円																																																													
合計	90,777千円																																																													
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87,831千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,084千円</td> </tr> </table>	支払リース料	95,082千円	減価償却費相当額	87,831千円	支払利息相当額	8,084千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,005千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>777千円</td> </tr> </table>	支払リース料	18,122千円	減価償却費相当額	17,005千円	支払利息相当額	777千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116,270千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107,814千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,070千円</td> </tr> </table>	支払リース料	116,270千円	減価償却費相当額	107,814千円	支払利息相当額	9,070千円																																										
支払リース料	95,082千円																																																													
減価償却費相当額	87,831千円																																																													
支払利息相当額	8,084千円																																																													
支払リース料	18,122千円																																																													
減価償却費相当額	17,005千円																																																													
支払利息相当額	777千円																																																													
支払リース料	116,270千円																																																													
減価償却費相当額	107,814千円																																																													
支払利息相当額	9,070千円																																																													
<p>支払リース料のうち、68,720千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。</p>		<p>支払リース料のうち、68,720千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。</p>																																																												
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																																												
<p>(注) 液晶モジュール事業に係るリース物件は、当該事業の廃止に伴い、当中間連結会計期間に解約又は地位継承いたしました。</p>		<p>(注) 液晶モジュール事業に係るリース物件は、当該事業の廃止に伴い、当連結会計年度に解約又は地位継承いたしました。</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	25,794	37,118	11,323
合計	25,794	37,118	11,323

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	65,659

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	25,794	57,800	32,005
合計	25,794	57,800	32,005

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	45,808

前連結会計年度末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	25,794	43,972	18,177
合計	25,794	43,972	18,177

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	69,276

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

	電子機器事業 (千円)	繊維機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,133,123	763,093	3,896,217	-	3,896,217
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,133,123	763,093	3,896,217	-	3,896,217
営業費用	2,733,151	694,426	3,427,578	-	3,427,578
営業利益	399,972	68,667	468,639	-	468,639

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子機器事業	液晶製造機器 液晶モジュール組立 半導体製造機器 マルチワイヤソー
繊維機器事業	自動裁断機、自動縫製機

当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

	電子機器事業 (千円)	繊維機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,339,370	790,585	3,129,955	-	3,129,955
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,339,370	790,585	3,129,955	-	3,129,955
営業費用	2,024,417	780,444	2,804,861	-	2,804,861
営業利益	314,953	10,140	325,094	-	325,094

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子機器事業	液晶製造機器 半導体製造機器 マルチワイヤソー
繊維機器事業	自動裁断機、自動縫製機

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	電子機器事業 （千円）	繊維機器事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	5,186,611	1,436,989	6,623,601	-	6,623,601
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,186,611	1,436,989	6,623,601	-	6,623,601
営業費用	4,723,346	1,344,693	6,068,040	-	6,068,040
営業利益	463,265	92,295	555,561	-	555,561

（注）1．事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子機器事業	液晶製造機器 液晶モジュール組立 半導体製造機器 マルチワイヤーソー
繊維機器事業	自動裁断機、自動縫製機

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

	アジア・オセア ニア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	328,123	284,683	9,694	52	622,553
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,896,217
連結売上高に占める海外売上 高の割合（％）	8.4	7.3	0.2	0.0	16.0

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

- （1）アジア・オセアニア 中国、韓国、台湾
- （2）北米 アメリカ
- （3）欧州 イタリア、イギリス、ドイツ
- （4）その他地域 ベネズエラ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

	アジア・オセア ニア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,037,761	135,831	11,573	312	1,185,479
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,129,955
連結売上高に占める海外売上 高の割合（％）	33.2	4.3	0.4	0.0	37.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

- （1）アジア・オセアニア 中国、韓国、台湾
- （2）北米 アメリカ
- （3）欧州 イタリア、トルコ、イギリス
- （4）その他地域 ウルグアイ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	アジア・オセア ニア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,306,170	378,496	20,970	78	1,705,714
連結売上高（千円）	-	-	-	-	6,623,601
連結売上高に占める海外売上 高の割合（％）	19.7	5.7	0.3	0.0	25.8

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

- （1）アジア・オセアニア 中国、韓国、台湾
- （2）北米 アメリカ
- （3）欧州 イタリア、イギリス、ドイツ
- （4）その他地域 ベネズエラ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 874円35銭	1株当たり純資産額 935円77銭	1株当たり純資産額 892円48銭
1株当たり中間純利益 0円70銭	1株当たり中間純利益 52円45銭	1株当たり当期純利益 16円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 51円67銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	3,772	283,636	88,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	3,772	283,636	88,094
普通株式の期中平均株式数(株)	5,392,138	5,408,156	5,391,850
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳			
新株予約権(株)	-	81,142	-
普通株式増加数(株)	-	81,142	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年12月19日 (新株予約権272個 272,000株) 平成16年12月22日 (新株予約権3,764個 376,400株) なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年12月19日 (新株予約権272個 272,000株) 平成16年12月22日 (新株予約権3,764個 376,400株) なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,334,436		2,131,387		2,147,507	
2 受取手形		648,413		591,666		482,225	
3 売掛金		1,857,331		1,394,406		1,139,444	
4 たな卸資産		999,114		1,338,876		1,051,696	
5 その他		296,776		185,854		296,712	
貸倒引当金		525		-		319	
流動資産合計		5,135,547	65.5	5,642,191	67.4	5,117,266	65.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,153,715		1,067,639		1,112,612	
(2) 土地	2	874,754		842,836		874,754	
(3) その他		149,067		148,029		137,344	
計		2,177,536		2,058,506		2,124,711	
2 無形固定資産		25,381		25,043		26,212	
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		-		437,839		306,126	
(2) その他		525,174		208,866		220,934	
貸倒引当金		27,583		-		2,427	
計		497,590		646,706		524,632	
固定資産合計		2,700,508	34.5	2,730,255	32.6	2,675,556	34.3
資産合計		7,836,056	100.0	8,372,447	100.0	7,792,823	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	1,492,368		708,764		1,164,530	
2	5	506,203		1,013,882		379,378	
3	2	182,500		247,500		162,500	
4		-		596,609		502,604	
5		126,000		162,500		123,500	
6	5	252,633		219,639		156,075	
流動負債合計		2,559,705	32.7	2,948,895	35.2	2,488,589	31.9
固定負債							
1	2	427,500		180,000		352,500	
2		60,790		63,031		61,910	
3		38,556		24,763		38,556	
固定負債合計		526,846	6.7	267,794	3.2	452,967	5.8
負債合計		3,086,552	39.4	3,216,690	38.4	2,941,556	37.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		924,690	11.8	948,880	11.3	924,690	11.9
資本準備金		1,313,781		1,337,971		1,313,781	
資本剰余金合計		1,313,781	16.8	1,337,971	16.0	1,313,781	16.8
利益剰余金							
1		95,460		95,460		95,460	
2		2,276,000		2,376,000		2,276,000	
3		135,538		381,532		229,762	
利益剰余金合計		2,506,998	32.0	2,852,992	34.1	2,601,222	33.4
其他有価証券評 価差額金		7,872	0.1	19,751	0.3	15,410	0.2
自己株式		3,838	0.1	3,838	0.1	3,838	0.0
資本合計		4,749,504	60.6	5,155,757	61.6	4,851,266	62.3
負債・資本合計		7,836,056	100.0	8,372,447	100.0	7,792,823	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,917,037	100.0	3,027,788	100.0	6,596,987	100.0
売上原価		2,927,990	74.8	2,218,446	73.3	5,042,794	76.4
売上総利益		989,046	25.2	809,341	26.7	1,554,192	23.6
販売費及び一般管理費		487,673	12.4	460,803	15.2	957,442	14.5
営業利益		501,372	12.8	348,538	11.5	596,750	9.1
営業外収益	2	14,650	0.3	18,157	0.6	33,386	0.5
営業外費用	3	12,832	0.3	20,176	0.7	30,159	0.5
経常利益		503,190	12.8	346,518	11.4	599,977	9.1
特別利益		-	-	487	0.0	205	0.0
特別損失	4,5	481,862	12.3	45,916	1.5	484,343	7.3
税引前中間(当期)純利益		21,328	0.5	301,089	9.9	115,838	1.8
法人税、住民税及び事業税		2,495		1,851		4,782	
法人税等調整額		16,000	0.4	6,447	0.2	18,000	0.2
中間(当期)純利益		34,833	0.9	305,685	10.1	129,056	2.0
前期繰越利益		100,705		75,846		100,705	
中間(当期)未処分利益		135,538		381,532		229,762	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 個別法による原価法 但し、仕掛品に含まれる液晶モジュールについては総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 (会計処理方法の変更) 当中間会計期間より、原材料の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、新しい総合基幹業務システムの稼動を受けて、月次損益及び期間損益を早期に確定し、迅速な経営判断を行うためのものです。この変更による当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 同左</p>	<p>子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 移動平均法による原価法 (会計処理方法の変更) 当事業年度より、原材料の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、新しい総合基幹業務システムの稼動を受けて、月次損益及び期間損益を早期に確定し、迅速な経営判断を行うためのものです。この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響額は軽微であります。 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>定率法を採用しております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 機械及び装置 7年～17年</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p>	<p>債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため計上しておりません。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担分を計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす 為替予約について、振当処 理を採用しております。</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為 替変動リスクを回避し、営 業取引による利益を確保す る目的のみ為替予約取引 を利用することとしており ます。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 に関する重要な条件が同一 であり、ヘッジ開始時及び その後も継続して相場変動 を完全に相殺するものと想 定することが出来るため、 ヘッジ手段とヘッジ対象に 関する重要な条件が同一で あることを確認することに より有効性の判定に代えて おります。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項 (1) 消費税等の会計処 理 (2) 受託加工に係る原 材料有償支給の会計 処理	<p>消費税等の会計処理は税 抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び 仮受消費税等は相殺の上、 流動負債の「その他」に含 めて表示しております。</p> <p>有償支給による材料受入 に係る買掛金のうち中間会 計期間末在庫相当額8,841千 円は、中間貸借対照表上、 たな卸資産8,841千円と相殺 表示しております。また、 売上高及び売上原価には有 償支給による材料費は含ん でおりません。</p>	<p>消費税等の会計処理は税 抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び 仮受消費税等は相殺の上、 流動資産の「その他」に含 めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理は税 抜方式によっております。</p> <p>平成17年3月末での液晶 モジュール組立事業廃止に 伴い、有償支給による材料 受入に係る買掛金及び原材 料の期末在庫残高はありま せん。また、売上高及び売 上原価には有償支給による 材料費は含んでおりませ ん。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「繰延税金資産(固定資産)」は前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間期末の「繰延税金資産(固定資産)」の金額は288,751千円であります。</p> <p>2. 「前受金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間期末の「前受金」の金額は95,980千円であります。</p>

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,004千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、5,004千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,819千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、10,819千円減少しております。</p>
<p>退職給付会計</p>	<p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として11,710千円計上しております。</p>		<p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として11,710千円計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は3,783,602千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は3,732,142千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は3,781,603千円であります。
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 1,152,475千円 土地 809,094千円 計 1,961,570千円 (2)上記に対応する債務 1年以内に返済予定の長期借入金 182,500千円 金 長期借入金 427,500千円 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金 192,677千円 計 802,677千円	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 1,066,499千円 土地 777,177千円 計 1,843,676千円 (2)上記に対応する債務 1年以内に返済予定の長期借入金 247,500千円 金 長期借入金 180,000千円 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金 174,198千円 計 601,698千円	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 1,111,425千円 土地 809,094千円 計 1,920,519千円 (2)上記に対応する債務 1年以内に返済予定の長期借入金 162,500千円 金 長期借入金 352,500千円 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金 192,677千円 計 707,677千円
3.保証債務 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金192,677千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。 また、下記の相手先のリース会社からの割賦未払金の一部について保証しております。 株式会社オプト 10,743千円	3.保証債務 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金174,198千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。 また、下記の相手先のリース会社からの割賦未払金の一部について保証しております。 株式会社オプト 826千円	3.保証債務 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金192,677千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。 また、下記の相手先のリース会社からの割賦未払金の一部について保証しております。 株式会社オプト 5,784千円
4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 特殊当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 300,000千円	4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 特殊当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 300,000千円	4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 特殊当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 300,000千円

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
	<p>5. 手形支払から一括ファクタリングシステムへの変更</p> <p>平成18年2月支払分より、一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払いへ移行しました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて以下の科目の金額が増減しております。</p> <p>支払手形 565,980千円</p> <p>買掛金 535,036千円</p> <p>その他 (流動負債) 30,943千円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																		
1. 減価償却実施額 有形固定資産 59,028千円 無形固定資産 1,927千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 46,781千円 無形固定資産 2,784千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 111,457千円 無形固定資産 4,545千円																		
2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 89千円 受取地代 5,227千円	2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 41千円 受取地代 8,091千円	2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 139千円 受取地代 15,748千円																		
3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,431千円 減価償却費 3,727千円	3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,823千円 減価償却費 3,926千円 たな卸資産評価損 6,414千円	3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,065千円 減価償却費 10,521千円																		
4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 461,657千円 確定拠出年金 制度移行に伴う損失額 11,710千円	4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 41,185千円	4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 461,657千円 確定拠出年金 制度移行に伴う損失額 11,710千円																		
5. 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="121 1048 512 1196"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県大和高田市</td> <td>液晶モジュール組立設備</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングは事業部門単位で行い、また賃貸資産と遊休資産は個別の物件毎に行っております。</p> <p>液晶モジュール組立設備は、液晶モジュール組立部門の廃止に伴い、これらの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失461,657千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地194,855千円、建物256,361千円及びその他10,441千円であります。</p> <p>なお当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	奈良県大和高田市	液晶モジュール組立設備	建物及び土地等	5. 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="557 1048 948 1196"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県大和高田市</td> <td>賃貸資産及び遊休資産</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングは事業部門単位で行い、また賃貸資産と遊休資産は個別の物件毎に行っております。</p> <p>奈良県大和高田市にある高田工場の土地及び建物(賃貸資産及び遊休資産)については、売却することが決定しておりますので当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失41,185千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地31,917千円、建物9,098千円及びその他169千円であります。</p> <p>なお当該資産の回収可能価額は確定している売却価額をもとに測定しております。</p>	場所	用途	種類	奈良県大和高田市	賃貸資産及び遊休資産	建物及び土地等	5. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="992 1012 1383 1160"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県大和高田市</td> <td>液晶モジュール組立設備</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングは事業部門単位で行い、また賃貸資産と遊休資産は個別の物件毎に行っております。</p> <p>液晶モジュール組立設備は、液晶モジュール組立部門の廃止に伴い、これらの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失461,657千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地194,855千円、建物256,361千円及びその他10,441千円であります。</p> <p>なお当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	奈良県大和高田市	液晶モジュール組立設備	建物及び土地等
場所	用途	種類																		
奈良県大和高田市	液晶モジュール組立設備	建物及び土地等																		
場所	用途	種類																		
奈良県大和高田市	賃貸資産及び遊休資産	建物及び土地等																		
場所	用途	種類																		
奈良県大和高田市	液晶モジュール組立設備	建物及び土地等																		

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>180,265</td> <td>106,957</td> <td>73,307</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3,951</td> <td>3,490</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>54,401</td> <td>25,021</td> <td>29,380</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,520</td> <td>6,504</td> <td>2,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,138</td> <td>141,973</td> <td>105,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,979千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87,831千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,084千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料のうち、68,720千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	180,265	106,957	73,307	車両及び運搬具	3,951	3,490	461	工具器具及び備品	54,401	25,021	29,380	ソフトウェア	8,520	6,504	2,016	合計	247,138	141,973	105,165	1年内	36,728千円	1年超	70,250千円	合計	106,979千円	支払リース料	95,082千円	減価償却費相当額	87,831千円	支払利息相当額	8,084千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>156,665</td> <td>107,056</td> <td>49,608</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4,000</td> <td>866</td> <td>3,133</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>33,777</td> <td>14,860</td> <td>18,916</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,800</td> <td>4,240</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,242</td> <td>127,023</td> <td>72,218</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,037千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73,432千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,005千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">777千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	156,665	107,056	49,608	車両及び運搬具	4,000	866	3,133	工具器具及び備品	33,777	14,860	18,916	ソフトウェア	4,800	4,240	560	合計	199,242	127,023	72,218	1年内	28,037千円	1年超	45,394千円	合計	73,432千円	支払リース料	18,122千円	減価償却費相当額	17,005千円	支払利息相当額	777千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>163,265</td> <td>102,182</td> <td>61,082</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7,951</td> <td>4,352</td> <td>3,599</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>44,475</td> <td>21,097</td> <td>23,378</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,520</td> <td>7,356</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,212</td> <td>134,988</td> <td>89,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,794千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,777千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116,270千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107,814千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,070千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料のうち、68,720千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	163,265	102,182	61,082	車両及び運搬具	7,951	4,352	3,599	工具器具及び備品	44,475	21,097	23,378	ソフトウェア	8,520	7,356	1,164	合計	224,212	134,988	89,223	1年内	33,983千円	1年超	56,794千円	合計	90,777千円	支払リース料	116,270千円	減価償却費相当額	107,814千円	支払利息相当額	9,070千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械及び装置	180,265	106,957	73,307																																																																																																											
車両及び運搬具	3,951	3,490	461																																																																																																											
工具器具及び備品	54,401	25,021	29,380																																																																																																											
ソフトウェア	8,520	6,504	2,016																																																																																																											
合計	247,138	141,973	105,165																																																																																																											
1年内	36,728千円																																																																																																													
1年超	70,250千円																																																																																																													
合計	106,979千円																																																																																																													
支払リース料	95,082千円																																																																																																													
減価償却費相当額	87,831千円																																																																																																													
支払利息相当額	8,084千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械及び装置	156,665	107,056	49,608																																																																																																											
車両及び運搬具	4,000	866	3,133																																																																																																											
工具器具及び備品	33,777	14,860	18,916																																																																																																											
ソフトウェア	4,800	4,240	560																																																																																																											
合計	199,242	127,023	72,218																																																																																																											
1年内	28,037千円																																																																																																													
1年超	45,394千円																																																																																																													
合計	73,432千円																																																																																																													
支払リース料	18,122千円																																																																																																													
減価償却費相当額	17,005千円																																																																																																													
支払利息相当額	777千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械及び装置	163,265	102,182	61,082																																																																																																											
車両及び運搬具	7,951	4,352	3,599																																																																																																											
工具器具及び備品	44,475	21,097	23,378																																																																																																											
ソフトウェア	8,520	7,356	1,164																																																																																																											
合計	224,212	134,988	89,223																																																																																																											
1年内	33,983千円																																																																																																													
1年超	56,794千円																																																																																																													
合計	90,777千円																																																																																																													
支払リース料	116,270千円																																																																																																													
減価償却費相当額	107,814千円																																																																																																													
支払利息相当額	9,070千円																																																																																																													

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注) 液晶モジュール事業に係るリース物件は、当該事業の廃止に伴い、当中間会計期間に解約又は地位継承いたしました。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注) 従来、開示の対象としていた液晶モジュール事業に係るリース物件は、当該事業の廃止に伴い、当事業年度に解約又は地位継承いたしました。</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

「1株当たり情報」は、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年12月19日近畿財務局長に提出

平成16年12月24日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年12月19日近畿財務局長に提出

平成15年12月24日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年12月19日近畿財務局長に提出

平成14年12月25日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年12月19日近畿財務局長に提出

平成13年12月26日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書及びその添付書類

平成17年12月26日近畿財務局長に提出

事業年度（第49期）（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月21日

株式会社タカトリ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカトリの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカトリ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月20日

株式会社タカトリ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカトリの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカトリ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月21日

株式会社タカトリ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカトリの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカトリの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月20日

株式会社タカトリ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカトリの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカトリの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。